

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第96期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	テルモ株式会社
【英訳名】	TERUMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新宅 祐太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号
【電話番号】	03(3374)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 西端 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 第一鉄鋼ビルディング7F
【電話番号】	03(3217)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 西端 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間	第95期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	238,897	244,241	80,834	80,322	316,009
経常利益（百万円）	50,369	42,895	18,130	14,720	63,611
四半期（当期）純利益 （百万円）	31,858	27,482	11,086	9,118	40,721
純資産額（百万円）			309,478	324,406	317,139
総資産額（百万円）			405,284	394,953	425,507
1株当たり純資産額（円）			1,628.93	1,707.18	1,668.93
1株当たり四半期（当期）純 利益金額（円）	167.77	144.73	58.38	48.02	214.44
潜在株式調整後1株当たり四 半期（当期）純利益金額（円）					
自己資本比率（%）			76.3	82.1	74.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	43,325	25,757			67,352
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	20,962	13,625			25,273
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	11,426	26,311			11,487
現金及び現金同等物の四半期 末（期末）残高（百万円）			65,741	65,452	84,877
従業員数（人）			13,726	14,870	13,740

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	14,870
---------	--------

（注）従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	4,860
---------	-------

（注）従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ホスピタル事業 (百万円)	37,804	-
心臓血管領域事業 (百万円)	34,832	-
輸血関連事業 (百万円)	5,610	-
ヘルスケア事業 (百万円)	968	-
合計 (百万円)	79,215	-

(注) 1. 金額は当第3四半期連結会計期間の平均販売価格で算出したものであり、消費税等は含まれておりません。また、セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当第3四半期連結会計期間の仕入製品の仕入実績は、当第3四半期連結会計期間平均販売価格(消費税等含まず)算出で、5,599百万円となります。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ホスピタル事業 (百万円)	38,204	-
心臓血管領域事業 (百万円)	35,057	-
輸血関連事業 (百万円)	5,922	-
ヘルスケア事業 (百万円)	1,270	-
報告セグメント計(百万円)	80,454	-
調整額 (百万円)	132	-
合計 (百万円)	80,322	-

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。また、セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）における世界経済は、中国をはじめとするアジア地域の牽引により緩やかに景気回復傾向が見えているものの、財政危機をきっかけとした欧州諸国の信用不安の再燃や、円高傾向で長期化する為替相場などの影響により、先行き不透明な状態が続きました。

このような経済環境のもと、世界の医療は大きな変革期を迎えています。新興国では経済発展に伴い医療インフラの整備が進んでおり、医療関連分野での需要拡大が見込まれています。一方、先進国においては、米国では医療保険改革法の実現をめぐる議会で攻防が激化するなど、医療財源の確保や医療費の増加が大きな課題となっています。

このように大きく変化する環境の中、当社グループは市場の変化に着目しつつ、医療の質を高め、効率化を推進する「医療経済性」に貢献できる独自の商品とサービスで事業展開してまいりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<ホスピタル事業>

国内では、医療事故の防止、感染リスクの低減につながる付加価値を高めた輸液器具類や血糖測定器の新商品などが好調に推移しました。また今期より取り組んでおります慢性期市場の開拓の効果が徐々に始まり、主力商品である半固形栄養食品なども好調に売上を伸ばしました。

海外では、中南米やアジアでシリンジや輸液セットなどのホスピタル医療器類が好調に推移し、売上を伸ばしました。

この結果、売上高は382億円、セグメント利益は73億円となりました。

<心臓血管領域事業>

国内では、狭心症の治療などに使われる血管内超音波診断カテーテル「ViewIT」（ビューイット）やPTCA用バルーンカテーテル「Tazuna」（タヅナ）が引き続き好調に推移したほか、オリンパス社と共同開発した新商品「VisiGlide」（ビジグライド）も2010年4月の発売開始以降順調に売上を伸ばしました。

海外では、カテーテル商品を中心に売上を伸ばしました。欧州、中南米、アジアその他の地域で薬剤溶出型冠動脈ステント「Nobori」（ノボリ）が順調に売上を伸ばしたほか、米州ではTRI（Trans-Radial coronary Intervention）で使われるカテーテル関連商品が売上拡大しました。また、中国ではカテーテル商品が引き続き好調に推移して売上を牽引するなど、欧州、米州、アジアその他の全地域で現地通貨ベース二桁を越える高い売上伸長を達成しました。

この結果、心臓血管領域事業の売上高は351億円、セグメント利益は84億円となりました。

<輸血関連事業>

国内で血液バッグの売上が伸びたほか、欧州では血液分離装置などが売上を拡大しました。また、血液センターの業務効率化に貢献する血液自動製剤システム「TACSI」（タクシー）も順調に販売地域を拡大しました。

この結果、輸血関連事業の売上高は59億円、セグメント利益は8億円となりました。

<ヘルスケア事業>

国内では、昨年、新型インフルエンザ流行による電子体温計需要増などがありましたが、今年はその反動の影響を受けました。

この結果、売上高は13億円、セグメント損失は45百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ306億円減少して3,950億円となりました。流動資産は200億円減少して2,105億円となりました。受取手形および売掛金が40億円増加した一方、現金及び預金が234億円減少となりました。

固定資産は106億円減少して1,845億円となりました。有形固定資産は8億円減少、無形固定資産は33億円の減少となりました。また、投資その他の資産は時価評価等により投資有価証券が85億円減少、これにより繰延税金資産が17億円増加、全体では64億円の減少となりました。

負債の部は378億円減少して705億円となりました。

流動負債は344億円減少して654億円となりました。短期借入金の返済により200億円減少、法人税等の支払いにより未払法人税等が112億円減少となりました。

固定負債は35億円減少して52億円となりました。退職給付信託への拠出等により、退職給付引当金が37億円減少しております。

純資産の部は、73億円増加して3,244億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ7.6ポイント増加し、82.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ194億円減少して655億円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は45億円(前年同四半期は114億円の獲得)となりました。税金等調整前四半期純利益は147億円、減価償却費は48億円、のれん償却額は4億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は35億円(前年同四半期は50億円の使用)となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出46億円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は131億円(前年同四半期は31億円の使用)となりました。主な要因は短期借入金の返済100億円、配当金の支払による30億円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めております。
その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は経営支配権の異動を通じた企業活動や経済の活性化を否定するものではありません。また、大規模買付行為が開始された場合において、これを受け入れるかどうかは、原則として、当社株主の皆様判断に委ねられるべきものであると考えます。しかしながら、当社は、大規模買付行為またはこれに関する提案につきましては、当社株主の皆様が、当該大規模買付者の事業内容、事業計画、さらには過去の投資行動等から、当該大規模買付行為または提案の企業価値及び株主の皆様共同の利益への影響を慎重に判断する必要があると認識しています。そのため、大規模買付者及び当社取締役会の双方から、当社株主の皆様に必要なかつ十分な情報、意見、提案などの提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間が確保される必要があると考えます。

当社取締役会は、このような基本的な考え方に立ち、以下のとおり、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」）を導入し、それに定める手続（以下「大規模買付ルール」）を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めます。大規模買付者がこの大規模買付ルールを遵守しない場合、あるいは遵守した場合でも、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかであるときや、企業価値及び株主の皆様共同の利益を著しく損なうときには、当社取締役会として一定の措置を講ずる方針です。

2. 基本方針の実現に資する取り組み

1) 当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益向上に向けた取り組み

企業理念と経営の基本姿勢

当社は、大正10年の創業以来、「医療を通じて社会に貢献する」との企業理念のもと、日本の医療機器業界をリードする企業として、医療の進歩や安全性の向上とともに、企業価値及び株主の皆様共同の利益の向上に誠実に努めることを経営の基本姿勢としてまいりました。創業の精神を忠実に貫いた経営を行ってまいりました結果、国内外でのブランドとビジネス基盤を確立し、世界160ヵ国以上の国に高品質な医療機器を供給しております。

業績拡大と株主価値向上の実現

当社は、創業以来40年間にわたってガラス体温計の専門メーカーとして発展、その後1960年代に入り日本で初めて使い切り医療機器の事業に参入し、その事業領域を拡大してまいりました。平成7年から新たな経営陣による抜本的な経営改革として、「人を軸とした経営」を掲げ、企業風土改革を断行、企業理念と創業以来の志の重要性を改めて社員に徹底し意欲を引き出すとともに、人はコストではなく資産という考えのもと、人材の中長期的観点での育成に着手するなど、様々な取り組みを行ってまいりました。この企業風土改革を基盤として、企業価値向上に向けた具体策を的確かつスピーディーに行った結果、売上の持続的成長、利益の大幅な向上を実現いたしました。また平成22年6月には国内を含めたグローバル医療市場の変化に対し、経営体制の一層の強化を図る目的で新経営体制をスタートさせました。

中期経営計画による企業価値の向上

当社は、平成20年からの中期経営計画を、長期的な目標である「世界に存在感のある企業」になるための重要な3ヵ年と位置づけております。医療機器業界における国内リーダー企業としてのポジション強化、世界市場におけるシェアの拡大とブランド価値向上、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化を実現すべく、引き続き全社一丸となって取り組んでいく所存です。

2) コーポレートガバナンスの強化

当社は、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の向上のために不可欠な仕組みとして、コーポレートガバナンスの強化を経営の重要な課題に掲げております。株主の皆様に対する経営陣の責任を明確化するため、取締役の任期を1年としていることに加え、独立性の高い社外取締役3名（全取締役15名）、社外監査役2名（全監査役4名）の選任によって経営の透明性や公正性を徹底しております。また、取締役会の諮問機関として、社外有識者による「アドバイザリー・ボード」並びに「報酬人事委員会」を設置しております。

3) 当社の社会的使命

当社は医療機器のリーディングカンパニーとして、長年にわたって医療現場と信頼関係を築き、医療を通じて社会に貢献してまいりました。今後も、引き続き、製品の供給や品質の確保において、国内のみならず世界の医療供給体制の中で重要な役割を担ってまいります。

不適切な買収行為により、当社製品の供給や品質に問題が生じた場合、社会の人々の生命や健康に深刻な影響を及ぼす可能性も否定できません。そのような事態を招くことなく、社会と医療現場からの長年の信頼を維持向上させる安定的経営は、当社の企業価値・株主の皆様共同の利益の向上にもかなうこととなります。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月27日に開催された定時株主総会において株主の皆様のご承認を受け、本プランを導入しました。

本プランの概要は以下のとおりです。

1) 本プラン導入の目的について

当社は、上記1の基本方針を踏まえ、大規模買付行為（下記2）(a)において定義）を行おうとし、または現に行っている者（以下「大規模買付者」）に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮ないし検討のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が、独立委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見または大規模買付者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、本プランの導入が必要であるとの結論に達しました。

2) 本プランの内容について

(a) 対抗措置発動の対象となる大規模買付行為の定義

当社が発行する株券等に関する株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得等（以下「大規模買付行為」）がなされ、またはなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

(b) 意向表明書の提出

大規模買付者には、買付行為の開始または実行に先立ち、大規模買付ルールを遵守する旨の誓約等を含む意向表明書を当社代表取締役社長宛に提出していただきます。

(c) 大規模買付者に対する情報提供要求

大規模買付者には、当社取締役会に対して、大規模買付者の属性並びに大規模買付行為の目的、方法及び内容等に関する情報その他株主の皆様のご判断及び当社取締役会の意見形成等に必要な情報（以下「大規模買付情報」）を、当社取締役会が意向表明書を受領した日から5営業日以内に提供していただきます。

(d) 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、大規模買付者が開示した大規模買付行為の内容に応じた下記 または の期間を、当社取締役会による評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉のための期間（以下「取締役会評価期間」）として設定します。

対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合：

最長60日間

を除く大規模買付行為が行われる場合：最長90日間

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、大規模買付者から提供された大規模買付情報に基づき、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の確保ないし向上の観点から企図されている大規模買付行為に関して評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うものとします。なお、やむを得ない事情がある場合、当社取締役会は、独立委員会の勧告に基づき、必要な範囲内で取締役会評価期間を最大30日間（初日不算入）延長することができるものとします。

(e) 独立委員会の設置

当社は、本プランの導入にあたり、その発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、社外取締役及び社外監査役の中の3名以上から構成される独立委員会を設置します。

独立委員会は、対抗措置の発動の是非その他当社取締役会が諮問する事項につき、その決議に基づき当社取締役会に勧告を行う権限を有するものとします。独立委員会の決議は、原則として現任の委員全員が出席し、その過半数をもってこれを行います。

(f) 独立委員会の勧告手続及び当社取締役会による決議

ア) 独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、次の から に定めるところに従い、当社取締役会に対して大規模買付行為に関する勧告を行うものとします。

大規模買付ルールが遵守されなかった場合

大規模買付者が大規模買付ルールにつきその重要な点において違反した場合で、当社取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後5営業日以内に当該違反が是正されず、かつ、かかる大規模買付行為に対する対抗措置の発動が相当であると判断する場合には、当社取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

大規模買付ルールが遵守された場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、独立委員会は、原則として、当社取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告します。もっとも、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、独立委員会は、当該大規模買付者が問題となる事情を有していると認められる者であり、かつ、かかる大規模買付行為に対する対抗措置の発動が相当であると判断する場合には、当社取締役会に対して、かかる大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

独立委員会によるその他の勧告等

独立委員会は、当社取締役会に対して、上記のほか、適宜株主の皆様共同の利益の最大化の観点から適切と思われる内容の勧告や一定の法令等で許容されている場合における対抗措置の中止または発動の停止の勧告を行うことができるものとします。

イ) 当社取締役会による決議

当社取締役会は、独立委員会の勧告に従い、上記(a)に定める一定の要件に該当すると判断する場合、取締役会評価期間内に、対抗措置の発動、不発動または中止その他必要な決議を行うものとします。ただし、これを行うことが取締役の善管注意義務に反する場合にはその限りではありません。

(g) 対抗措置の具体的内容

当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置の一つとしては、原則として、会社法第277条以下に規定される新株予約権の無償割当てによるものを想定しています。

3) 本プランの有効期間について

本プランの導入は平成20年6月27日開催の第93期定時株主総会において承認可決され、その有効期間は、第93期定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

本プランの詳細は、以下のウェブサイトに掲載している平成20年4月30日公表の当社プレスリリースをご参照下さい、<http://www.terumo.co.jp/press/baishuboue.html>

4. 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記2に記載した当社の中期経営計画及びその他の諸施策等は、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益を確保・向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、上記3に記載した本プランは、大規模買付者に対して事前に必要情報の提供及び一定の検討期間の確保を求めることにより、株主の皆様が大規模買付行為に応ずるべきか否かにつき慎重に判断される機会を確保することを目的とするものであり、基本方針に沿うものと考えます。更に、本プランについては、a)株主及び投資家の皆様並びに大規模買付者の予見可能性を高めるため、事前の開示がなされていること、b)平成20年6月27日開催の株主総会において株主の皆様のご承認をいただいていること、c)経営者の保身目的での濫用防止のため、独立委員会を設置し、当社取締役会が対抗措置を発動する場合、独立委員会の勧告に従った上で判断を行うものとしていること等から、株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、46億円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設の状況は次のとおりです。

当社富士宮工場の医薬品生産設備について、建物が平成22年11月に竣工しました。なお、生産設備は平成24年1月に稼働を予定しております。

当社甲府工場の医薬品生産設備について、平成22年12月に稼働しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	840,000,000
計	840,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	210,876,260	210,876,260	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	210,876,260	210,876,260		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		210,876,260		38,716		52,103

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 20,983,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 189,756,600	1,897,566	
単元未満株式	普通株式 136,660		
発行済株式総数	210,876,260		
総株主の議決権		1,897,566	

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株（議決権の数6個）含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
テルモ株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷 二丁目44番1号	20,983,000		20,983,000	9.95
計		20,983,000		20,983,000	9.95

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	5,200	4,735	4,625	4,635	4,755	4,710	4,505	4,575	4,710
最低（円）	4,750	4,110	4,170	4,135	4,155	4,230	4,070	4,040	4,440

（注）株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	ホスピタルカンパニー統轄 研究開発本部管掌 血液カンパニー管掌 ヘルスケアカンパニー管掌	ホスピタルカンパニー統轄 研究開発本部管掌	松村 啓史	平成22年10月1日
取締役	インド・中東事業統轄	血液カンパニー統轄	関根 健司	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日付をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,684	90,102
受取手形及び売掛金	1 75,845	71,798
商品及び製品	34,574	34,180
仕掛品	5,856	6,143
原材料及び貯蔵品	15,410	14,741
繰延税金資産	7,479	9,086
その他	5,385	5,071
貸倒引当金	758	693
流動資産合計	210,477	230,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 46,331	2 45,533
機械装置及び運搬具(純額)	2 29,472	2 29,345
土地	20,199	20,285
リース資産(純額)	2 871	2 665
建設仮勘定	10,135	11,941
その他(純額)	2 6,178	2 6,259
有形固定資産合計	113,188	114,030
無形固定資産		
のれん	20,359	22,989
その他	6,439	7,140
無形固定資産合計	26,798	30,129
投資その他の資産		
投資有価証券	30,367	38,868
繰延税金資産	8,296	6,614
その他	5,824	5,433
投資その他の資産合計	44,489	50,915
固定資産合計	184,476	195,076
資産合計	394,953	425,507

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,016	27,367
短期借入金	-	20,000
リース債務	270	219
未払法人税等	1,810	12,994
繰延税金負債	-	7
賞与引当金	2,486	4,898
役員賞与引当金	121	161
設備関係支払手形及び未払金	5,833	8,031
その他	24,828	26,049
流動負債合計	65,366	99,731
固定負債		
リース債務	586	463
繰延税金負債	525	40
退職給付引当金	948	4,677
役員退職慰労引当金	586	658
資産除去債務	769	-
その他	1,764	2,795
固定負債合計	5,180	8,636
負債合計	70,547	108,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,716	38,716
資本剰余金	59,030	59,030
利益剰余金	338,109	316,703
自己株式	76,858	76,817
株主資本合計	358,997	337,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,036	2,335
為替換算調整勘定	33,792	23,046
評価・換算差額等合計	34,828	20,711
少数株主持分	237	218
純資産合計	324,406	317,139
負債純資産合計	394,953	425,507

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	238,897	244,241
売上原価	112,835	117,077
売上総利益	126,062	127,164
販売費及び一般管理費	76,073	79,064
営業利益	49,989	48,100
営業外収益		
受取利息	323	194
受取配当金	262	379
受取ロイヤリティ	111	108
持分法による投資利益	72	69
その他	532	368
営業外収益合計	1,301	1,121
営業外費用		
支払利息	118	56
売上割引	438	434
為替差損	198	5,150
たな卸資産処分損	66	196
その他	98	488
営業外費用合計	921	6,326
経常利益	50,369	42,895
特別利益		
固定資産売却益	1	8
貸倒引当金戻入額	-	1
退職給付信託設定益	-	494
特別利益合計	1	504
特別損失		
固定資産処分損	64	303
投資有価証券評価損	-	19
役員退職慰労金	-	15
特別損失合計	64	338
税金等調整前四半期純利益	50,306	43,060
法人税、住民税及び事業税	16,161	13,313
法人税等調整額	2,250	2,208
法人税等合計	18,411	15,521
少数株主損益調整前四半期純利益	-	27,539
少数株主利益	36	56
四半期純利益	31,858	27,482

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	80,834	80,322
売上原価	38,040	38,758
売上総利益	42,794	41,564
販売費及び一般管理費	25,355	26,171
営業利益	17,438	15,393
営業外収益		
受取利息	74	64
受取配当金	147	150
受取ロイヤリティー	38	41
為替差益	556	-
持分法による投資利益	31	2
その他	94	90
営業外収益合計	942	349
営業外費用		
支払利息	33	8
売上割引	151	154
為替差損	-	579
たな卸資産処分損	25	42
その他	40	236
営業外費用合計	251	1,022
経常利益	18,130	14,720
特別利益		
固定資産売却益	1	2
貸倒引当金戻入額	42	1
特別利益合計	41	3
特別損失		
固定資産処分損	12	43
特別損失合計	12	43
税金等調整前四半期純利益	18,077	14,680
法人税、住民税及び事業税	4,970	3,901
法人税等調整額	2,007	1,646
法人税等合計	6,978	5,547
少数株主損益調整前四半期純利益	-	9,132
少数株主利益	11	14
四半期純利益	11,086	9,118

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50,306	43,060
減価償却費	13,263	13,531
のれん償却額	1,269	1,192
持分法による投資損益(は益)	72	69
退職給付引当金の増減額(は減少)	568	3,182
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	72
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	94
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30	40
受取利息及び受取配当金	585	574
支払利息	118	56
為替差損益(は益)	286	3,789
固定資産処分損益(は益)	64	303
固定資産売却損益(は益)	1	8
投資有価証券評価損益(は益)	-	19
退職給付信託設定損益(は益)	-	494
退職給付信託設定額	-	3,200
売上債権の増減額(は増加)	9,856	7,242
たな卸資産の増減額(は増加)	50	4,245
仕入債務の増減額(は減少)	1,698	2,949
その他	3,805	2,718
小計	57,505	49,548
利息及び配当金の受取額	791	766
利息の支払額	129	63
法人税等の支払額	14,842	24,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,325	25,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,256	1,807
定期預金の払戻による収入	9,646	5,395
有形固定資産の取得による支出	14,543	16,316
有形固定資産の売却による収入	8	16
無形固定資産の取得による支出	809	602
投資有価証券の取得による支出	108	11
投資有価証券の償還による収入	100	-
その他	-	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,962	13,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,190	20,000
自己株式の取得による支出	11	41
ファイナンス・リース債務の返済による支出	148	193
配当金の支払額	6,076	6,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,426	26,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	262	5,245
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,674	19,425
現金及び現金同等物の期首残高	55,067	84,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,741	65,452

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は769百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 148百万円	
2. 有形固定資産の減価償却費累計額は、225,508百万円であります。	2. 有形固定資産の減価償却費累計額は、220,213百万円であります。
	3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 - 差引額 20,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費及び広告宣伝費 7,997百万円 運送及び荷造梱包費 6,709百万円 給料手当 18,581百万円 賞与手当 2,863百万円 賞与引当金繰入額 1,180百万円 退職給付費用 2,050百万円 研究開発費 12,634百万円 減価償却費 2,537百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費及び広告宣伝費 7,661百万円 運送及び荷造梱包費 7,187百万円 給料手当 18,826百万円 賞与手当 3,056百万円 賞与引当金繰入額 1,173百万円 退職給付費用 1,905百万円 研究開発費 14,460百万円 減価償却費 2,248百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費及び広告宣伝費 2,766百万円 運送及び荷造梱包費 2,330百万円 給料手当 6,201百万円 賞与手当 132百万円 賞与引当金繰入額 1,180百万円 退職給付費用 652百万円 研究開発費 4,434百万円 減価償却費 791百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費及び広告宣伝費 2,531百万円 運送及び荷造梱包費 2,486百万円 給料手当 6,237百万円 賞与手当 104百万円 賞与引当金繰入額 1,173百万円 退職給付費用 604百万円 研究開発費 4,617百万円 減価償却費 798百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
(平成21年12月31日現在)	(平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 73,218百万円	現金及び預金勘定 66,684百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 7,476百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 1,232百万円
現金及び現金同等物 65,741百万円	現金及び現金同等物 65,452百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 210,876千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 20,990千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,038	16	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	3,038	16	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)						
	ホスピタル 商品群	心臓血管 領域商品群	輸血関連 商品群	ヘルスケア 商品群	計	消去又は全 社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,477	33,751	6,130	1,474	80,834		80,834
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	39,477	33,751	6,130	1,474	80,834		80,834
営業利益	9,868	9,745	1,008	0	20,623	3,184	17,438

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)						
	ホスピタル 商品群	心臓血管 領域商品群	輸血関連 商品群	ヘルスケア 商品群	計	消去又は全 社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	114,669	101,164	17,921	5,142	238,897		238,897
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	114,669	101,164	17,921	5,142	238,897		238,897
営業利益	27,207	29,156	2,660	575	59,600	9,610	49,989

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、事業の運営・収支区分等を勘案して、「ホスピタル商品群」「心臓血管領域商品群」「輸血関連商品群」及び、「ヘルスケア商品群」の4事業に区分しております。

2. 各事業の主な製品

前第3四半期連結累計期間

事業区分	売上区分	主要製品
ホスピタル商品群	ホスピタル医療器	シリンジ(注射筒)、注射針、輸液セット、静脈留置針、真空採血管、輸液ポンプ、シリンジポンプ 他
	医薬品類	輸液剤、高カロリー輸液剤、プレフィルドシリンジ、栄養食品 他
	腹膜透析関連	腹膜透析システム
	糖尿病関連	血糖測定システム
	在宅医療関連	在宅輸液システム、酸素濃縮器 他
心臓血管領域商品群	カテーテルシステム	血管造影用カテーテル、PTCA用バルーンカテーテル、コロナリースtent、脳動脈瘤治療用コイル 他
	人工心肺システム	人工肺、体外循環システム 他
	人工血管	人工血管
輸血関連商品群	輸血関連	血液バッグ、血液自動製剤システム 他
ヘルスケア商品群	ヘルスケア商品	家庭用電子体温計、家庭用電子血圧計、血糖測定システム(OTC市場) 他

【所在地別セグメント情報】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)						
	日本	欧州	米州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,383	14,148	13,966	7,335	80,834		80,834
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,771	927	1,272	3,838	18,810	18,810	
計	58,155	15,075	15,239	11,174	99,644	18,810	80,834
営業利益	15,638	1,590	1,124	2,292	20,645	3,206	17,438

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)						
	日本	欧州	米州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	133,167	41,365	42,104	22,260	238,897		238,897
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,288	3,163	4,108	11,513	55,074	55,074	
計	169,456	44,528	46,212	33,774	293,972	55,074	238,897
営業利益	45,527	5,655	2,808	6,666	60,657	10,668	49,989

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

- 1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2) 各区分に属する主な国または地域...欧州 : ベルギー、イギリス、ドイツ等
 米州 : アメリカ、カナダ、メキシコ等
 アジア他 : 中国、UAE、タイ等

【海外売上高】

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			
	欧州	米州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	14,148	13,966	7,359	35,474
連結売上高(百万円)				80,834
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.5	17.3	9.1	43.9

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)			
	欧州	米州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	41,365	42,104	22,294	105,763
連結売上高(百万円)				238,897
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.3	17.6	9.4	44.3

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2) 各区分に属する主な国または地域...欧州 : ドイツ、フランス、イタリア等

米州 : アメリカ、カナダ、メキシコ等

アジア他 : 中国、タイ、オーストラリア等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品群別に分類された社内カンパニー制を採用しており、各社内カンパニー本部は、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内カンパニー制を基礎とした商品群別のセグメントから構成された「ホスピタル事業」、「心臓血管領域事業」、「輸血関連事業」及び「ヘルスケア事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品

報告セグメント	売上区分	主要製品
ホスピタル事業	ホスピタル医療器類	シリンジ（注射筒）、注射針、真空採血管、在宅輸液システム、輸液セット、静脈留置針、輸液ポンプ、シリンジポンプ、酸素濃縮器 他
	医薬品類	輸液剤、高カロリー輸液剤、栄養食品、プレフィルドシリンジ、腹膜透析システム 他
	糖尿病事業	血糖測定システム 他
心臓血管領域事業	カテーテルシステム	血管造影用カテーテル、PTCA用バルーンカテーテル、コロナリースtent、脳動脈瘤治療用コイル 他
	人工心肺システム他	人工肺、体外循環システム、左心補助人工心臓 他
	人工血管	人工血管、ステントグラフト
輸血関連事業	輸血関連事業	血液バッグ、血液自動製剤システム 他
ヘルスケア事業	ヘルスケア事業	家庭用電子体温計、家庭用電子血圧計、血糖測定システム（OTC市場） 他

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
 (単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	ホスピタル 事業	心臓血管 領域事業	輸血関連 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	115,506	106,840	18,394	3,359	244,101	139	244,241
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	115,506	106,840	18,394	3,359	244,101	139	244,241
セグメント利益又は損失()	21,272	26,949	2,256	895	49,583	1,483	48,100

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,483百万円には、たな卸資産の調整額 786百万円、その他 697百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
 (単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	ホスピタル 事業	心臓血管 領域事業	輸血関連 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,204	35,057	5,922	1,270	80,454	132	80,322
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	38,204	35,057	5,922	1,270	80,454	132	80,322
セグメント利益又は損失()	7,304	8,441	784	45	16,485	1,092	15,393

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,092百万円には、たな卸資産の調整額 277百万円、その他 815百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

現金及び預金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	66,684	66,684	-

(注)金融商品の時価の算定方法

現金及び預金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸借等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,707.18 円	1株当たり純資産額 1,668.93 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 167.77 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 144.73 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	31,858	27,482
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	31,858	27,482
期中平均株式数(株)	189,897,545	189,892,904

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 58.38 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 48.02 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	11,086	9,118
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	11,086	9,118
期中平均株式数(株)	189,896,761	189,890,474

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・3,038百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・16円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成22年12月7日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

テルモ株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野村 哲明	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西野 聡人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テルモ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

テルモ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野村 哲明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野 聡人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テルモ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。